

岡山後楽園認定コーディネーター業務仕様書

1 業務名

岡山後楽園認定コーディネーター業務

2 目的

本業務は、国の特別名勝に指定された文化財庭園である岡山後楽園の格式や歴史的価値を最大限に活用するため、園内亭舎の利用を促進することで、岡山後楽園の魅力を国内外に発信するとともに、文化財庭園の素晴らしさが再発見できる新たな機会を創出することを目的とする。

3 登録期間

協定締結日から令和9年3月31日まで

なお、上記登録期間内に事業を円滑に実施した事業者については、当初の条件を変更しないことを前提として、登録期間を2年間延長できるものとする。

4 事業手法

- (1) 本県は、コンベンション関連業、旅行業、ホテル業、イベント企画・運營業等を営む事業者から、岡山後楽園の亭舎利用を促進するためのコーディネーター事業者（以下「コーディネーター」という。）を複数選定し、岡山後楽園での研修、展示会、イベント等の開催（以下「亭舎利用」という。）を希望する企業・団体等の誘致及び亭舎利用の企画・運営等の業務に係る協定を締結する。
- (2) コーディネーターは、「岡山後楽園認定コーディネーター」と称して、亭舎利用を希望する企業・団体等を募集し、亭舎利用の企画・運営を行うものとする。
- (3) 本県は、コーディネーターの名称や連絡先、企画提案内容、これまでの運営実績を岡山後楽園公式ホームページ (<https://okayama-korakuen.jp/index.html>) に掲載するものとする。

5 亭舎利用の実施条件・詳細

(1) 会場

ア 飲食可能な施設等

鶴鳴館、鶴鳴館前庭、鶴鳴館本館、調理室、廉池軒、観騎亭、新殿、寒翠細響軒、園内の開放芝生

イ 飲食不可な施設（能舞台以外は茶席のみ可能）

栄唱の間、墨流しの間、方竹の間、能舞台

ウ 茶席のみ使用可能な施設

茶祖堂、茂松庵、島茶屋

エ 夜間使用が可能な施設

鶴鳴館（鶴鳴館前庭は鶴鳴館とのセットで利用可）

(2) 建物使用料

岡山県立都市公園条例の別表第5の2(1)(第12条関係)に定める「後楽園施設使用料」及び同条例施行規則の別表第1(第9条関係)に定める「鶴鳴館の和室等の使用料」。なお、別途、準備等のスタッフや出演者を含めて、入園料を徴収する。

(3) 使用可能日時

ア 本県又は岡山後楽園主催行事等で使用する日及びその他管理運営上支障があると認められる日を除く。

イ 使用できる時間は準備、片付けの時間を含む午前9時から午後4時までとする。ただし、夜間使用が可能な施設は、閉園後※から午後8時30分までとする。

※閉園時間

3月20日～9月30日：午後6時

10月1日～3月19日：午後5時

ウ 使用時間は3時間からとする。

ただし、調理室の使用については1時間から認める。

エ 使用開始の始期は正時とし、1時間未満の使用は認めない。

オ 上記のほか、申込み受付開始日時、調整会への参加、申込方法、使用許可による制限・禁止等については、「後楽園内施設貸出要綱」に従うこと。

(4) 使用用途

会議、研修、展示会（芸術作品、商品等）、イベント（演奏会、芸能の鑑賞会）、パーティー等の開催※

※岡山後楽園の品格や歴史性を考慮し、本質的価値や保存の重要性を伝えることに留意すること。

6 コーディネーターの業務

(1) 岡山後楽園を会場とする各種プランの企画立案

(2) 岡山後楽園を会場として使用する企業・団体等（以下「使用者」という。）の募集、プランの契約

(3) 事業実施に必要な亭舎利用申請等の手続き

(4) 文化財保護法に係る現状変更許可申請並びに保存に影響を及ぼす行為の届出等に必要な調整

(5) 事業を安全かつ円滑に実施するための事業内容や会場設営計画等に関する事前協議

(6) 設営・撤収時の会場や園内における安全管理、施設の保護・管理、清掃等の実施（使用者への使用条件等の周知徹底を含む。）

(7) 事業実施時の安全管理及び事業運営に必要な人員や備品の確保

7 経費負担

コーディネーターは、亭舎利用を希望する企業・団体の募集や誘致、亭舎利用に係る企画・調整、会場設営等の一切の経費を負担すること。

8 その他

- (1) 亭舎利用の一環として、飲食物の提供を行う場合、園内での調理は不可とする。(鶴鳴館本館に付随する調理室において、常設ガスコンロ又はコーディネーターが用意する電磁調理器等での温め直しは可能であるが、そのほかの火気使用は厳禁とする。)
- (2) 鶴鳴館前庭や園内の開放芝生を会場とする場合は、雨天時に備え、コーディネーターの負担で代替の会場を検討すること。
- (3) コーディネーター及び実際の使用者による使用会場エリア以外の亭舎への立入、使用は厳禁とする。
- (4) 事故やトラブルが発生した場合、コーディネーターが一切の責任を持って対応することとし、速やかに本県に顛末及び対応方針を報告の上、了承を得ること。
- (5) 事業実施に伴い、本県又は第三者に損害が生じた場合は、全てコーディネーターの負担で補償を行うこと。コーディネーターは、適切な保障が受けられる損害賠償保険、傷害保険等に参加すること。